

**愛媛県における官公需契約の状況と
中小企業者の受注確保に対する取組みについて**

令和2年12月2日（水）

令和2年度官公需確保対策地方推進協議会 配付資料

愛 媛 県

令和元年度 官公需契約実績額取りまとめ表

愛媛県

(単位:百万円、%)

	官公需契約総実績(A)	うち中小企業向契約実績(B)	比 率 (B)/(A)×100
物 件	8,274	4,605	55.7
工 事	71,650	68,950	96.2
役 務	19,177	10,140	52.9
計	99,101	83,695	84.5

官公需契約実績額対前年度比較表

(単位:百万円、%)

		平成30年度	令和元年度	対前年度比
物 件	総実績額	13,876	8,274	59.6
	うち中小企業向	10,619	4,605	43.4
工 事	総実績額	59,173	71,650	121.1
	うち中小企業向	56,738	68,950	121.5
役 務	総実績額	16,745	19,177	114.5
	うち中小企業向	9,319	10,140	108.8
合 計	総実績額	89,794	99,101	110.4
	うち中小企業向	76,676	83,695	109.2

愛媛県における官公需発注額実績の推移

(単位：百万円、%)

年 度	総実績額 (A)	うち中小企業向 (B)	比率 [(B)/(A) × 100]
H16年度	113,075	91,132	80.6
H17年度	104,860	81,578	77.8
H18年度	78,843	59,478	75.4
H19年度	75,203	54,970	73.1
H20年度	63,084	47,785	75.7
H21年度	68,162	51,502	75.6
H22年度	72,033	58,033	80.6
H23年度	74,524	54,554	73.2
H24年度	76,079	53,088	69.8
H25年度	89,988	62,913	69.9
H26年度	85,060	62,787	73.8
H27年度	84,611	67,967	80.3
H28年度	94,430	75,634	80.1
H29年度	89,638	72,802	81.2
H30年度	89,794	76,676	85.4
R1年度	99,101	83,695	84.5

中小企業者への受注確保に対する取組みについて

1 物品調達

予定価格	発注方式	契約対象
10万円未満	随意契約	地元企業を優先
10～160万円	オープンカウンター方式	原則、県内に事業所を有する企業
160万円超	一般競争入札	

2 建設工事

設計金額	発注方式 (落札方式)	契約対象	ダンピング防止対策
800万円（建築工事は1,500万円）未満	指名競争入札 (価格競争)	原則、県内中小企業 ※技術的に施工可能な企業が 限定される工事を除く	最低制限価格制度
800万円（建築工事は1,500万円）以上 【※WTO対象工事を除く】	一般競争入札 (総合評価)		低入札価格調査制度 施工体制確認方式

○県内中小企業の受注確保対策

- ・原則、県内中小企業を対象に、分離・分割発注。
- ・工事請負契約書特約に、下請け業者の選定において県内企業を優先することや県産品を優先して使用することを努力義務として規定している。
- ・「ふるさと愛媛の中小企業振興条例」（H24.10月制定）の主旨を踏まえ、契約書特約で優先使用することと定める県産品の定義を「県内で産出、生産、製造又は加工されたもの」に限定（H25年度～）
- ・総合評価落札方式において、下請業者が全て県内業者であった場合に加点。（H27年度～一次下請を対象、R元.10.1～二次以下を含む全ての下請に拡大）

3 業務委託

○建設工事に関する調査、測量及び設計業務

- ・原則、県内に事業所を有する企業を対象に指名競争入札を実施。
- ・予定価格500万円超の土木部発注案件で、低入札価格調査制度を実施。

○役務提供契約（建設工事に関する調査、測量及び設計業務を除く）

- ・清掃等6業務（清掃、消防設備保守点検及び防災管理点検、空調設備保守点検、警備（機械警備を除く）、電話交換、受付案内等）に関する委託契約については、契約内容に適合した履行の確保、適正価格での受注確保のため、低入札価格調査制度、及び最低制限価格制度を導入。

4 発注情報

県発注工事及び工事に関する業務については、県ホームページに発注見通しを掲載するとともに、「えひめ電子入札共同システム」等において、案件ごとの入札予定及び結果を公開している。

入札・契約制度の改善策に係る近年の主な取組み

① 入札後審査型一般競争入札の拡大

- 平成15年 7月～ 入札後審査型一般競争入札の試行を開始（設計金額2億円以上10億円未満の一般土木・建築工事）
- 平成16年 7月～ 設計金額1億円以上（特殊工事については設計金額2億円以上）の工事に拡大して試行（WTO対象工事を除く。以下同じ）
- 平成19年 4月～ 格付A・B等級対象（土木工事で設計金額3千万円以上）の全工事に拡大
- 平成20年 4月～ 格付A～C等級対象（土木工事で設計金額8百万円以上）の全工事に拡大

② 総合評価落札方式の拡充

- 平成18年 9月～ 簡易型総合評価落札方式の試行を開始（土木部発注工事）
- 平成20年 4月～ 設計金額5千万円以上の土木部発注工事で本格実施、他部局発注工事で一部試行
- 平成21年 4月～ 設計金額3千万円以上の全部局発注工事で本格実施
- 平成23年 6月～ 簡易実績型総合評価落札方式を試行導入（設計金額8百万円（建築工事は1千5百万円）以上3千万円未満の土木部発注工事）
- 平成23年 8月～ 標準型総合評価落札方式を導入（WTO対象工事）
- 平成24年 4月～ 簡易実績型総合評価落札方式を全部局で本格導入
- 平成26年 4月～ 評価項目の見直し（掘削系建設機械所有の加点点評価、若手技術者等の現場への配置の加点点評価）
- 平成27年 4月～ 評価項目の見直し（県内下請施工等の加点点評価）
- 平成28年 4月～ 評価項目の見直し（エコアクション21認証の加点点評価）
- 平成28年 6月～ 評価項目の見直し（若手技術者等の年齢拡大（30歳未満→35歳未満））
- 平成29年 4月～ 加算点の換算方法の変更
評価項目の見直し（家畜伝染病発生時支援活動業務の加算評価）
- 平成29年 5月～ 施工計画型における評価項目提示方式の試行（土木一式工事）
- 平成30年 5月～ 施工計画型における評価項目提示方式の本格実施（全業種）
- 平成30年 7月～ 評価項目の見直し（現場代理人としての従事経験の加点点評価）
- 平成31年 4月～ 評価項目の見直し（ダンプトラック所有の加点点評価）
- 令和元年10月～ 評価項目の見直し（全ての下請を含む施工体制の計画を加点点評価）
- 令和2年 4月～ 評価項目の見直し（災害対応等の実績を管工事に適用）
- 令和2年 4月～ 評価項目の見直し（解体用重機所有の加点点評価）

③ 低入札対策

- 平成20年 4月～ 低入札価格調査制度において、積算費目ごとに失格判断基準を設定
- 平成21年10月～ 最低制限価格制度の導入（設計金額3千万円未満の工事）
- 平成22年 4月～ 簡易型総合評価落札方式において施工体制確認方式を導入
- 平成22年 6月～ 低入札を繰り返す業者の入札からの排除措置（低価格入札者排除措置）の試行導入（土木部発注工事）
- 平成23年 4月～ 低価格入札者排除措置を全部局で本格実施
- 平成25年 6月～ 調査基準価格及び最低制限価格の上限を廃止

④ 談合等不正行為対策

- 平成13年 7月～ 相指名業者への原則下請禁止及び指名業者の事前公表の廃止
- 平成18年 7月～ 談合情報対応マニュアルにおける談合情報の取扱い判断基準等の改正
- 平成19年 4月～ 契約約款の損害賠償予約条項の強化（10% → 20%）
- 平成21年 4月～ 入札参加資格停止期間の強化
- 平成22年 8月～ 暴力団排除条例施行に伴い、契約の相手方が暴力団員等と判明したときは契約解除できる旨を契約約款及び特約に規定

⑤施工体制の適正化施策

- 平成13年 7月～ 請負金額50%以上の下請に係る事前承認制の採用
- 平成22年 4月～ 現場代理人の取扱いについて、直接的な雇用の確認及び常駐条件の緩和
- 平成23年 4月～ 現場代理人の取扱いについて、施工着手前、工場製作及び工事中止期間の常駐要件の緩和
- 平成24年 4月～ 現場代理人の取扱いについて、常駐義務の緩和、兼務の承認
- 平成31年 4月～ 副現場代理人の設置

⑥入札不調対策

- 平成20年 4月～ 設計金額1億円未満の一般競争入札の1者応札時有効
- 平成25年 2月～ 特例措置（不調対策）の実施
 - ・指名競争入札の1者応札時有効
 - ・相指名業者への下請を原則承認、
 - ・主任技術者、現場代理人の兼任要件緩和
- 平成26年 2月～ 特例措置（不調対策）の継続・拡充
 - ・設計金額1億円以上の1者応札時有効（全ての入札有効）
- 平成27年 2月～ 特例措置（不調対策）の継続
- 平成27年 4月～ 設計金額3千万円未満の入札不調の再発注に指名競争入札への変更可能
- 平成28年 2月～ 特例措置（不調対策）の継続

⑦社会保険等未加入対策

- 平成26年11月～ 平成27・28年度格付けから未加入業者の排除
- 平成27年 1月～ 個別入札から未加入業者の排除
- 平成27年 4月～ 元請業者に対する未加入業者との一次下請契約の禁止措置（下請代金総額3千万円（建築工事は4千5百万円）以上の工事）
《違反した場合の元請業者へのペナルティ》
 - 制裁金の徴収
 - 入札参加資格停止措置
 - 工事成績評定点の減点
- 平成28年 4月～ 元請業者に対する未加入業者との一次下請契約の禁止措置について、全ての工事に拡大
- 平成29年10月～ 元請業者に対する未加入業者との一次下請契約の禁止措置について、二次下請以下の全ての下請契約に拡大（違反した場合の元請業者へのペナルティも同時施行）

⑧地域防災力の強化

- 平成24年 4月～ 災害復旧工事（設計金額3千万円未満）に指名競争入札を適用
- 平成27年 6月～ 防災対策事業に係る工事（設計金額3千万円未満）に指名競争入札を適用
- 平成30年 7月～ 災害復旧工事に係る入札契約方式の見直し
 - ・緊急度が極めて高い本復旧工事等においては随意契約を適用可能
 - ・一定の期日までに完了させる必要がある本復旧工事において、設計金額3千万円以上1億円未満の工事にあつては指名競争入札、設計金額1億円以上の工事にあつては実績確認型を適用可能

⑨地域維持型契約方式の推進

- 平成23年 4月～ 事業協同組合への維持管理工事の一括発注を一部試行（新居浜市）
- 平成28年度以降 維持管理工事における地域維持型契約方式を拡大